

令和2年度事業報告

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、4月7日から1か月間の「緊急事態宣言」が発令され、同宣言解除後も社会の多方面での自粛を余儀なくされました。

兵庫県防犯協会連合会（以下、県防連と表記）の事業につきましても、理事会、定時総会を中止し書面決議とはしたものの、コロナ禍で活動に制限がある中、公益法人関連法等の精神を遵守し、できる範囲で運営努力してまいりました。県内53単位防犯協会（上郡防犯協会が相生防犯協会と10月1日統合したことから令和元年度より1単位協会減となった）による防犯ボランティア活動の支援や、全国防犯協会連合会、単位協会間の連絡調整役として、各種事業の推進に努めました。

さて、我が国を取り巻く世界の情勢を見ますと、新型コロナウイルスでのパンデミックで世界規模での対策がとられ、各国においてロックダウン（都市封鎖）が行われたり、入国規制などで経済の世界的な落ち込みがありました。アメリカのバイデン新大統領の誕生、アメリカの新疆ウイグル族ジェノサイドの認定、EU（欧州連合）の対中制裁の発動、香港民主派弾圧など世界は厳しい情勢にありました。

我が国におきましても、新型コロナウイルス感染拡大で社会活動が制限される中、菅首相、内閣の発足、東京オリンピック・パラリンピックをめぐる女性蔑視発言などの騒動がありました。

兵庫県内に目を転じますと、刑法犯の認知件数が近年減少傾向を示している中、コロナ禍で社会活動が低下したこともあり、戦後最低を記録するなど数字的には良好な状況が認められました。一方、警察の取締りや各種啓発活動にも関わらず、オレオレ詐欺、還付金詐欺に代表されるいわゆる特殊詐欺被害が全国よりも飛び抜けて多い状態です。

また、スマートフォンを介した年少者の性的被害が目立っており懸念されております。これらの被害者は高齢者、年少者で、いわゆる被害弱者を中心としたものであり、地域社会として守っていかなければならない存在です。

防犯協会は地域の「安全・安心」のために地域に密着した地道な防犯ボランティア活動を行っており、その重要性は一層増しております。しかし、実状では資金面の逼迫、構成員の高齢化など厳しい状況があり、資金面、人材面での確保が喫緊の課題です。

このような状況の中、県防連では、令和2年度も犯罪被害の減少と、「安全で安心して暮らせるまち」の実現を目指し、引き続き「みんなで作ろう安心のまち」をスローガンとして、

- ・ 防犯組織の拡充強化と地域安全活動の推進
- ・ 少年の健全育成及び非行防止活動の推進

- ・ 覚醒剤等薬物乱用防止及び拳銃等銃器使用犯罪の根絶に関する活動の推進
- ・ 暴力団追放運動の推進
- ・ 防犯優良マンション・防犯設備優良住宅認定制度の促進

を図るため、警察をはじめ、関係機関・団体等と連携・協働しながら、下記のとおり各種事業を推進しました。

記

第1 定例会の開催

1 第26回理事会(みなし決議)

令和2年6月15日、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一般法人法、公益社団法人兵庫県防犯協会連合会定款等関係法令に基づき理事会を書面によるみなし決議とし、令和元年度事業報告、令和元年度収支決算報告、第13回定時総会の中止について原案どおり承認されました。

また、報告事項として、会長、副会長及び専務理事の職務執行状況報告、緊急措置としての正会員会費の減額措置について報告しました。

2 第13回定時総会(みなし決議)

令和2年7月4日、みなし決議で令和元年度事業報告、令和元年度収支決算報告について原案どおり承認されました。

また、報告事項として、令和2年度事業計画、令和2年度予算、緊急措置としての正会員会費の減額措置について報告しました。

3 第27回理事会(みなし決議)

令和2年3月22日、みなし決議で令和2年度補正予算案、令和3年度事業計画案、令和3年度予算案等について原案どおり承認されました。

また、報告事項として、①会長、副会長及び専務理事の職務執行状況、②第28回理事会及び第14回定時総会の開催日程、③暫定措置としての正会員会費の減額措置について報告を行いました。

4 令和2年防犯功労者等表彰式

表彰式は中止とし、以下受賞団体(者)へ郵送等で授与しました。

- ① 優良防犯団体表彰：灘南部防犯支部 以下14団体
 - ② 善行青少年団体表彰：神戸市立上野中学校支援地域本部うえのプロジェクト
 - ③ 善行青少年個人表彰：葺合防犯協会 達可百映
 - ④ 防犯功労者表彰：東灘防犯協会 中西輝夫 以下67名
 - ⑤ 防犯功労警察官感謝状：警察本部生活安全企画課 玉久保真吾 以下15名
- 合計15団体84名

- ⑥ 優良職員：姫路防犯協会 衣川由佳子

5 防犯協会職員研修会及び意見交換会

令和3年1月中に開催を予定していたものの、緊急事態宣言の発令に伴い中止とし、各単位防犯協会へ書面で支持を行いました。

第2 事業概要

1 県防連事務局の自主事業

(1) 防犯ポスター・防犯標語コンクールの実施

令和2年7月8日、兵庫県警察本部西庁舎会議室において、兵庫県警察生活安全企画課担当者、兵庫県地域安全課担当者、県防連専務理事等を審査委員として実施しました。

結果は下表のとおりです。

テーマ	防犯ポスターの部		防犯標語の部	
	全防連送付数	応募総数	全防連送付数	応募総数
安心なインターネット社会	3	15	3	60
子ども・女性の犯罪被害防止	3	13	3	83
暴力団排除の徹底	—	—	3	98
計	6	28	9	241
青パト活動中の写真	1	1	—	—
参 考	県防連では、優秀作品を会長名で表彰しました。			

(2) 善良な風俗の保持及び風俗環境浄化事業の推進（収益事業）

県防連は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、兵庫県公安委員会から「兵庫県風俗環境浄化協会」として指定され、警察本部長からの業務委託を受けて、下の「ア業種別現地調査件数の状況」とおり、風俗営業に係る新規許可申請及び構造変更承認申請に伴う現地調査業務を合計154件実施しました。

また、風俗営業管理者に対する法定講習につきましては、令和2年度に「イ風俗営業管理者講習の受講者数と講習回数の状況」のとおり、21回664人に対して実施し、管理者の管理能力の向上と遵法意識の高揚に努めました。

なお、上記講習は業種ごとに概ね3年に1度実施しており、令和2年度は1号営業(料理店、社交飲食店)を対象としたことで受講対象者も多く、回数、受講者も令和元年度より倍近く増加しました。

受講者に対しては、法定の講習内容に加えて、現下の犯罪情勢、特殊詐欺の被害防止、少年の犯罪被害防止等について講話するなど、県下の犯罪抑止のための広報・啓発に努めました。

ア 業種別現地調査件数の状況

区分 月 別	新規許可申請								構造・設備の変更承認申請								合計
	1 号	2 号	3 号	4号		5 号	特定 遊興	小 計	1 号	2 号	3 号	4号		5 号	特定 遊興	小 計	
				麻雀	パチ ンコ							麻雀	パチ ンコ				
4	22	0	0	1	0	1	0	24	0	0	0	0	2	0	1	3	27
5	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	1	0	0	1	8
6	8	0	0	2	1	0	0	11	1	0	0	0	1	0	0	2	13
7	10	0	0	1	0	1	0	12	1	0	0	0	2	0	0	3	15
8	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
9	7	0	0	1	0	1	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9
10	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	1	0	0	0	1	14
11	7	0	0	2	0	2	0	11	0	0	0	0	1	0	0	1	12
12	16	0	0	1	0	0	0	17	1	0	0	1	2	0	0	4	21
1	3	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	1	5
2	11	0	0	1	0	2	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15
3	3	0	0	0	0	3	0	6	0	0	0	0	1	0	0	1	7
合計	115	0	0	10	1	10	1	137	3	0	0	2	11	0	1	17	154

イ 風俗営業管理者講習の受講者数と講習回数(○数字)の状況

月 別	1号 営業	2号 営業	3号 営業	4号		5号 営業	特定遊興	計
				麻雀	パチンコ			
4	0	0	0	0	0	0	0	—
5	0	0	0	0	0	0	0	—
6	0	0	0	0	0	0	0	—
7	0	0	0	0	0	0	0	—
8	74	0	0	0	0	0	0	③ 74
9	175	0	0	0	0	0	0	⑤ 175
10	78	0	0	0	0	0	0	② 78
11	90	0	0	0	0	0	0	③ 90
12	75	0	0	0	0	0	0	② 75
1	81	0	0	0	0	0	0	② 81
2	26	0	0	0	0	0	0	① 26
3	65	0	0	0	0	0	0	③ 65
計	664	0	0	0	0	0	0	⑳ 664

(3) 兵庫県防犯優良マンション認定制度事業

本事業は、「地域安全まちづくり条例」(平成18年兵庫県条例第3号)に基づく

「犯罪の防止に配慮した住宅及び住宅地の構造、設備に関する指針」に基づいて、犯罪に遭いにくい構造・設備の基準を充足した集合住宅（マンション）を「防犯優良マンション」に認定し、防犯性の高い安全快適な住宅環境を提供する制度として、平成19年度に運用を開始し、令和2年度末までに計131件を認定しています。その進捗状況は下表のとおりです。

* 認定実施機関

- ① 公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター
- ② N P O 法人 兵庫県防犯設備協会
- ③ 公益社団法人 兵庫県防犯協会連合会

【 進 捗 状 況 】

区分/年度	19～30	令和元年度	令和2年度	計
申請件数	128	4	4	136
認定件数	126	1	4	131

注) 申請年度と認定年度は建設期間があるため合致しません。

(4) 兵庫県防犯設備優良住宅認定制度事業

本事業は、兵庫県防犯優良マンション認定制度に準ずるものとして、「地域安全まちづくり条例」及び「犯罪の防止に配慮した住宅及び住宅地の構造、設備に関する指針」に基づいて、兵庫県防犯優良マンション認定制度の対象外である戸建て住宅等を対象として、防犯優良建物部品等を取り入れるなど必要な防犯対策を施した住宅を「防犯設備優良住宅」として認定し、防犯性能に優れた住宅を提供する制度として、平成29年6月12日から運用を開始しましたが、令和2年度末では計3件の認定に止まっています。(令和2年度、申請、認定共になし)

* 認定実施機関

- ① N P O 法人 兵庫県防犯設備協会
- ② 公益社団法人 兵庫県防犯協会連合会

(5) 兵庫県防犯優良駐車場登録制度事業

平成23年度にNPO法人兵庫県防犯設備協会との合同事業としてスタートした事業ですが、25年度以降の申請はありません。

(6) 第32回兵庫県警察少年柔道・剣道大会の開催

新型コロナ禍開催が見送られました。

(7) 企業対象の情報セキュリティセミナーの共同開催

県警サイバー犯罪対策課では、平成26年度から開催している企業対象の情報セキュリティセミナーを令和元年度も開催し、県防連としては賛助会員企業への開催案内を発出しました。警察本部担当者からサイバー犯罪の現状について説明が行われたほか、セキュリティ専門家による講演等を通じて、情報セキュリティ対

策の普及啓発に努めました。

(8) 地域安全運動プレイベント(中止)

(9) 防犯カメラの設置促進

犯罪発生後の被疑者検挙のみならず、犯罪抑止力としても大きな力を発揮している防犯カメラの有用性は論を俟たず、令和元年度においても兵庫県から500台分、神戸市を始め他の自治体においても防犯カメラ設置補助金が交付され設置を推進し、自主事業としての防犯カメラの設置が進められております。県民、市民の安全確保と安心感の提供のために、今後とも各自治体による積極的な支援が継続されることを期待するところであります。

なお県防連専務理事は、兵庫県の防犯カメラ選定審査委員となっており、防犯カメラの適正な設置場所の選定等に関して助言等に努めました。

(10) ひょうごふれあいランニングパトロールへの協賛

地域防犯パトロール推進プロジェクトとして、平成29年12月に、兵庫県警察本部、アシックス、神戸新聞社が協定を結び「ひょうごふれあいランニングパトロール」が発足しました。同活動は、自主的なランニングを通じて、地域の安全・安心を見守るボランティア活動です。その趣旨に賛同し県防連、神戸防犯協会ともに活動を支援しました。令和2年度はコロナ禍で活動の制約があったものの7月からようやく再開され、登録ランナー503人、パトロール回数192回、参加延べ人数959人、総走行距離1,025kmと積極的な活動が行われました。

なお、組織を発展させ「NPO法人日本ふれパト協会」（令和3年3月30日神戸市認定）として活動を継続しております。

(11) 防犯ボランティア、学生ボランティア活動支援

令和3年1月30日、アドバイザーに摂南大学法学部中沼丈晃教授を迎え、ビズスペース姫路において「防犯ボランティア交流会in姫路」を開催し、地域の防犯ボランティア、学生ボランティアに加えリモートでの参加も行われました。

(12) 少年の健全育成と有害環境の排除活動等支援

ア 機関紙・ポスター・地域安全ニュース等の発行等

- ① 機関誌「愛のともしび」（年1回計20,000部）
- ② 防犯啓発ポケットティッシュ（20,000個）
- ③ 金融機関への犯罪防止啓発リーフレット（4,000冊）
- ④ 少年補導員広報紙「みちびき」（3,888冊）

イ 少年の健全育成事業「立ち直り」支援事業への支援

警察本部少年課と連携し、少年らの立ち直りを図ることを目的とした支援活動として、フットサル、農作業などの機会を与える活動支援を行ったほか、ゲーム依存などの依存症対策として病院とも連携し、受診した際の初診料を支援

するなど関係機関との連携を図りました。

(13) 薬物乱用防止及び拳銃等銃器使用犯罪の根絶に関する活動の支援

違法銃器根絶・薬物乱用の防止に向け警察本部薬物銃器対策課と連携した。

(14) 県警キャラクター「まもりちゃん」着ぐるみの貸し出し

平成26年度に購入した「まもりちゃん」の着ぐるみは、県警県民広報課へ貸与しており、各種行事、キャンペーン等で活用されており、警察と市民の架け橋役として有効に活用されています。現時点での着ぐるみの破損等はありません。

(15) 新型コロナウイルス感染拡大防止「ひょうごスタイル」推進事業

兵庫県が推進する感染拡大防止「ひょうごスタイル」推進事業に参加し、兵庫県警察本部生活安全企画課とも連携し、特殊詐欺被害防止啓発として、アマビエシール5万枚を作成し県下小学校5年生を中心に配布し、小学生を介して祖父母を中心とした高齢者への注意喚起を行った。更に少年課とも連携し、特殊詐欺被害防止に加えスマートフォンを介した年少者の被害防止啓発のためのクリアファイル1万枚を作成して県下各单位防犯協会等に配布し啓発活動を行いました。

(16) 関係機関・団体との連携

令和2年度も例年どおり、県企画県民部地域安全課、同健康福祉部健康局薬務課、神戸市危機管理室、神戸市住宅都市局住宅部住宅政策課及び警察本部組織対策局組織犯罪対策課、同生活安全部生活安全企画課、生活環境課、少年課、サイバー犯罪対策課並びに防犯関連の各種団体・機関と連携し防犯活動に当たりました。

(17) 近年の賛助会員年度別入会状況

年度	30年度	元年度	2年度
入会数	7	1	3
金額(万円)	11	1	4

2 単位防犯協会との共同事業等

(1) 組織の整備と活動の活性化

ア 単位防犯協会支部等の活動

各単位防犯協会においては、各支部長を中心として、地元自治会、防犯ボランティア団体等との「防犯パトロール、街頭キャンペーン」を実施し、組織力の拡大と活動の強化を図りました。

県防連では、本活動を支援するため、「ラジオ関西」のスポット放送(90秒)として「防犯一言コメント」を月6本、年間72本を流しています。

イ 防犯連絡所

防犯連絡所は、警察と地域住民とのパイプ役となるために昭和31年に全国的に組織された歴史ある組織ですが、「地域ふれあいの会」、「警察署協議会」「110番の家」などの同趣旨の組織が発足し、最近の社会情勢からも役割が縮小してきております。全国的な組織である反面、地域に根差したもので地域間格差も顕著な状況があります。県下一律に現行の防犯連絡所の制度が必要であるかは検討の余地があります。県下だけではなく全国的な問題であり、現時点では現状の推移を見守っていくのが妥当と判断しております。

ウ 少年保護活動の推進

「県防連会長」が委嘱した県下の少年補導員2,666名が、子どもの登下校時における見守り活動並びに有害広告物の除去や青少年健全育成を目的に、年間を通じて街頭補導活動を実施しました。

また、兵庫県少年補導員連絡協議会会長表彰式は中止されましたが、少年補導功労者・同団体を個別に表彰しました。

エ 兵庫県教育委員会主宰の「トライやる・ウィーク」については、県防連単独での対応はないものの、関係機関、警察署への支援は単位協会が対応しています。

(2) 総合的な地域安全活動等自主防犯意識の普及促進

ア 自主防犯意識の高揚

コロナ禍、街頭犯罪は減少し刑法犯認知件数も戦後最低を更新しましたが、オレオレ詐欺、還付金詐欺を始めとするいわゆる特殊詐欺被害が顕著であったことから、各単位防犯協会が各警察署と協働し、自治会、町内会を始め、PTA、婦人会、子供会等に防犯対策等の情報を発信して自主防犯意識の高揚に努めました。

イ 令和2年地域安全運動兵庫県民大会の共同開催

コロナ禍、大会の規模を大幅に縮小しリモートでの参加を行うなど工夫を凝らして、令和2年10月13日、兵庫県公館において開催しました。

主催者である武内兵庫県防犯協会連合会長、井戸兵庫県知事、吉岡兵庫県警察本部長のあいさつに続き、(公財)全国防犯協会連合会金章4名、同銀章8名、同銅章24名、同団体表彰1団体、功労ボランティア団体表彰1団体、近畿防犯協会連絡協議会表彰14名及び同団体表彰2団体に対して表彰の伝達、授与に引き続き、大会宣言を行いました。

(3) 暴力団追放運動の推進

例年開催される「暴力団追放兵庫県民大会」は中止され、11月6日、兵庫県土地改良会館において「暴力団追放運動功労者表彰式」が行われました。

令和2年度決算報告

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科	目	当	年	度	前	年	度	増	減
I	資産の部								
	1 流動資産								
	現金預金	15,270,890			15,605,596				-334,706
	未収会費	0			40,000				-40,000
	未収金	234,883			191,631				43,252
	流動資産合計	15,505,773			15,837,227				-331,454
	2 固定資産								
	(1) 特定資産								
	退職給付引当金預金	952,840			717,836				235,004
	特定資産合計	952,840			717,836				235,004
	(2) その他の固定資産								
	什器備品	6			6				0
	投資有価証券	3,000,000			3,000,000				0
	その他の固定資産合計	3,000,006			3,000,006				0
	固定資産合計	3,952,846			3,717,842				235,004
	資産合計	19,458,619			19,555,069				-96,450
II	負債の部								
	1 流動負債								
	未払金	0			3,110				-3,110
	預り金	460,759			424,103				36,656
	流動負債合計	460,759			427,213				33,546
	2 固定負債								
	退職給付引当金	952,840			717,836				235,004
	固定負債合計	952,840			717,836				235,004
	負債合計	1,413,599			1,145,049				268,550
III	正味財産の部								
	1 指定正味財産	0			0				0
	2 一般正味財産	18,045,020			18,410,020				-365,000
	(うち特定資産への充当額)	(952,840)			(717,836)				(235,004)
	正味財産合計	18,045,020			18,560,020				-515,000
	負債及び正味財産合計	19,458,619			19,705,069				-246,450

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益目的事業会計				法人会計	合計
	防犯活動 推進事業	少年非行防止 活動事業	共通	小計	環境浄化 受託事業	認証制度 シール事業	共通	小計		
I 資 産 の 部										
1 流 動 資 産										
現金預金	2,547,299	625,949		3,173,248		10,892,001		10,892,001	1,205,641	15,270,890
未収金				0		234,883		234,883		234,883
流動資産合計	2,547,299	625,949	0	3,173,248	0	11,126,884	0	11,126,884	1,205,641	15,505,773
2 固 定 資 産										
(1) 特 定 資 産										
退職給付引当金預金	486,806	95,951		582,757	91,282	88,042		179,324	190,759	952,840
特定資産合計	486,806	95,951	0	582,757	91,282	88,042	0	179,324	190,759	952,840
(2) その他固定資産										
什器備品	2	1		3	1	1		2	1	6
投資有価証券	3,000,000			3,000,000				0		3,000,000
その他の固定資産合計	3,000,002	1	0	3,000,003	1	1	0	2	1	3,000,006
固定資産合計	3,486,808	95,952	0	3,582,760	91,283	88,043	0	179,326	190,760	3,952,846
資 産 合 計	6,034,107	721,901	0	6,756,008	91,283	11,214,927	0	11,306,210	1,396,401	19,458,619
II 負 債 の 部										
1 流 動 負 債										
預り金	209,760			209,760				0	250,999	460,759
流動負債合計	209,760	0	0	209,760	0	0	0	0	250,999	460,759
2 固 定 負 債										
退職給付引当金	486,806	95,951		582,757	91,282	88,042		179,324	190,759	952,840
固定負債合計	486,806	95,951	0	582,757	91,282	88,042	0	179,324	190,759	952,840
負 債 合 計	696,566	95,951	0	792,517	91,282	88,042	0	179,324	441,758	1,413,599
III 正 味 財 産 の 部										
1 指 定 正 味 財 産				0				0		0
2 一 般 正 味 財 産 (うち特定資産への 充 当 額)	5,337,541	625,950		5,963,491	1	11,126,885		11,126,886	954,643	18,045,020
	(486,806)	(95,951)		(582,757)	(91,282)	(88,042)		(179,324)	(190,759)	(952,840)
正 味 財 産 合 計	5,337,541	625,950	0	5,963,491	1	11,126,885	0	11,126,886	954,643	18,045,020
負債及び正味財産合計	6,034,107	721,901	0	6,756,008	91,283	11,214,927	0	11,306,210	1,396,401	19,458,619

正味財産増減計算書

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	2,717,000	3,422,000	-705,000
賛助会員受取会費	5,460,000	5,440,000	20,000
事業収益			
防犯優良マンション事業収益	431,560	322,160	109,400
風俗環境浄化受託事業収益	3,335,816	2,710,122	625,694
認証シール事業収益	5,285,000	5,390,000	-105,000
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,620,000	3,120,000	500,000
少年補導員受託収益	4,517,760	4,397,496	120,264
受取民間補助金	800,000	800,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	3,536,000	2,800,000	736,000
雑収入			
受取利息	140	141	-1
有価証券利息	16,800	16,800	0
経常収益計	29,720,076	28,418,719	1,301,357
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	13,060,470	12,986,484	73,986
退職給付費用	656,000	656,000	0
福利厚生費	2,281,177	2,149,610	131,567
旅費交通費	277,510	273,520	3,990
通信運搬費	695,178	671,649	23,529
減価償却費	0	81,718	-81,718
消耗品費	327,932	318,690	9,242
印刷製本費	289,691	767,600	-477,909
光熱水料費	720,493	655,646	64,847
賃借料	815,593	688,545	127,048
保険料	961,260	963,037	-1,777
諸謝金	50,000	170,420	-120,420
租税公課	1,015,700	266,900	748,800
支払負担金	200,300	207,000	-6,700
少年補導員活動費	1,333,000	1,333,000	0
支払寄付金	10,000	10,000	0
普及宣伝費	4,153,959	2,503,088	1,650,871
車両運搬費	89,030	76,187	12,843
雑費	880	24,766	-23,886
事業費計	26,938,173	24,803,860	2,134,313

科	目	当	年	度	前	年	度	増	減
	管理費								
	給料手当	998,510			999,980				-1,470
	退職給付費用	55,000			55,000				0
	福利厚生費	200,000			200,000				0
	会議費	270,929			605,769				-334,840
	旅費交通費	31,790			224,492				-192,702
	通信運搬費	181,239			203,858				-22,619
	消耗品費	211,931			138,807				73,124
	印刷製本費	19,698			108,798				-89,100
	光熱水料費	72,000			69,000				3,000
	賃借料	45,000			41,000				4,000
	諸謝金	110,550			144,972				-34,422
	租税公課	125,500			49,400				76,100
	負担金	859,120			852,160				6,960
	雑費	115,636			142,796				-27,160
	管理費計	3,296,903			3,836,032				-539,129
	経常費用計	30,235,076			28,639,892				1,595,184
	当期経常増減額	-515,000			-221,173				-293,827
2	経常外増減の部								
(1)	経常外収益								
	経常外収益計	0			0				0
(2)	経常外費用								
	経常外費用計	0			0				0
	当期一般正味財産増減額	-515,000			-221,173				-293,827
	一般正味財産期首残高	18,560,020			18,781,193				-221,173
	一般正味財産期末残高	18,045,020			18,560,020				-515,000
II	指定正味財産増減の部								
	当期指定正味財産増減額	0			0				0
	指定財産期首残高	0			0				0
	指定正味財産期末残高	0			0				0
III	正味財産期末残高	18,045,020			18,560,020				-515,000

正味財産増減計算書内訳表

自令和2年4月1日
至令和3年3月31日

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益目的事業会計				法人会計	合計
	防犯活動 推進事業	少年非行防止 活動事業	共通	小計	環境浄化 受託事業	認証制度 シール事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費										
正会員受取会費	317,000			317,000				0	2,400,000	2,717,000
賛助会員受取会費	4,300,000	470,000		4,770,000				0	690,000	5,460,000
事業収益										
防犯優良マンション事業収益	431,560			431,560				0		431,560
風俗環境浄化受託事業収益				0	3,335,816			3,335,816		3,335,816
認証シール事業収益				0		5,285,000		5,285,000		5,285,000
受取補助金等										
受取地方公共団体補助金	3,500,000	120,000		3,620,000				0		3,620,000
少年補導員受託収益		4,517,760		4,517,760				0		4,517,760
受取民間補助金	200,000	600,000		800,000				0		800,000
受取寄付金										
受取寄付金	3,236,000	300,000		3,536,000				0		3,536,000
雑収入										
受取利息				0				0	140	140
有価証券利息	16,800			16,800				0		16,800
経常収益計	12,001,360	6,007,760	0	18,009,120	3,335,816	5,285,000	0	8,620,816	3,090,140	29,720,076
(2) 経常費用										
事業費										
給料手当	6,770,650	2,099,840		8,870,490	1,939,982	2,249,998		4,189,980		13,060,470
退職給付費用	266,000	101,000		367,000	59,000	230,000		289,000		656,000
福利厚生費	898,887	390,740		1,289,627	343,130	648,420		991,550		2,281,177
旅費交通費	34,080	0		34,080	243,430			243,430		277,510
通信運搬費	304,298	178,780		483,078	125,828	86,272		212,100		695,178
消耗品費	93,611	75,235		168,846	159,086	0		159,086		327,932
印刷製本料	224,391	65,300		289,691				0		289,691
光熱水借料	292,000	219,000		511,000	52,000	157,493		209,493		720,493
賃借料	428,030	180,000		608,030	177,630	29,933		207,563		815,593
保険料		961,260		961,260				0		961,260
諸謝金	50,000			50,000				0		50,000
租税公課	199,500	186,900		386,400	86,600	542,700		629,300		1,015,700
支払負担金				0	60,100	140,200		200,300		200,300
少年補導員活動費		1,333,000		1,333,000				0		1,333,000
支払寄付金	10,000			10,000				0		10,000
支及運賃	3,093,331	1,060,628		4,153,959				0		4,153,959
車運賃				0	89,030			89,030		89,030
雑費	0	0		0	0	880		880		880
事業費計	12,664,778	6,851,683	0	19,516,461	3,335,816	4,085,896	0	7,421,712		26,938,173
管理費										
給料手当									998,510	998,510
退職給付費用									55,000	55,000
福利厚生費									200,000	200,000
会議交通費									270,929	270,929
旅費交通費									31,790	31,790
通信運搬費									181,239	181,239
消耗品費									211,931	211,931
印刷製本料									19,698	19,698
光熱水借料									72,000	72,000
賃借料									45,000	45,000
諸謝金									110,550	110,550
租税公課									125,500	125,500
支払負担金									859,120	859,120
雑管理費									115,636	115,636
経常費用計	12,664,778	6,851,683		19,516,461	3,335,816	4,085,896		7,421,712	3,296,903	30,235,076
当期経常増減額	-663,418	-843,923		-1,507,341	0	1,199,104		1,199,104	-206,763	-515,000
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計				0				0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計				0				0	0	0
他会計振替	355,181	843,923		1,199,104		-1,199,104		-1,199,104		0
当期一般正味財産増減額	-308,237	0		-308,237	0	0		0	-206,763	-515,000
一般正味財産期首残高	5,645,778	625,950		6,271,728	1	11,126,885		11,126,886	1,161,406	18,560,020
一般正味財産期末残高	5,337,541	625,950		5,963,491	1	11,126,885		11,126,886	954,643	18,045,020
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	0	0
指定正味財産期末残高	0			0				0	0	0
III 正味財産期末残高	5,337,541	625,950		5,963,491	1	11,126,885		11,126,886	954,643	18,045,020

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場 所 ・ 数 量	使 用 目 的 等	当 年 度
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
手 持 現 金	手 元 保 管	運 転 資 金 と し て	50,000
普 通 預 金	三井住友銀行神戸公務部	運 転 資 金 と し て	2,328,599
	三井住友銀行神戸公務部	運 転 資 金 と し て	637,144
	三井住友銀行兵庫県庁出張所	運 転 資 金 と し て	2,300,047
	三井住友銀行兵庫県庁出張所	運 転 資 金 と し て	217,399
	兵庫県警察信用組合本店	運 転 資 金 と し て	2,188,250
	みずほ銀行神戸支店	運 転 資 金 と し て	7,549,451
現金預金合計			15,270,890
(2) 未 収 金	環境受託収入3月分		234,883
流動資産合計			15,505,773
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職給付引当金預金	三井住友銀行神戸公務部		952,840
特定資産合計			952,840
(2) その他の固定資産			
什 器 備 品	パソコン 4 台	各 事 業 に 使 用	4
	シュレッダー 1 台	各 事 業 に 使 用	1
	まもりちゃん着ぐるみ 1 体	公 益 目 的 事 業	1
	第 398 回 大 阪 府 公 募 公 債 (10 年)	公 益 目 的 事 業	3,000,000
投資有価証券			
その他の固定資産計			3,000,006
固定資産合計			3,952,846
資 産 合 計			19,458,619
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
預 り 金		マンション申請料・社会保険料・所得税	460,759
流動負債合計			460,759
2 固 定 負 債			
退職給付引当金			952,840
固定負債合計			952,840
負 債 合 計			1,413,599
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			0
2 一 般 正 味 財 産			18,045,020
(うち特定資産への充当額)			(952,840)
正 味 財 産 合 計			18,045,020
負債及び正味財産合計			19,458,619

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の保有区分は満期保有目的であり、「総平均法による原価法」によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定率法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金

平成24年11月に中小企業退職金共済に加入し、当年度分掛金は各事業会計から支出している。専務理事の引当金については規程に基づき積み立てている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産		717,836	235,004	0	952,840

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産		952,840	0	235,004	952,840

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ノートパソコン		708,589	708,585	4
シュレッダー		199,500	199,499	1
着ぐるみ		756,000	755,999	1
計		1,664,089	1,664,083	6

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
兵庫県補助金	兵庫県	0	3,120,000	3,120,000	0

付属明細書

1 特定資産の明細

区	分科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	退職給付引当資産		717,836	235,004	0	952,840

2 引当金の明細

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
				目的使用	その他	
退職給付引当金		717,836	235,004	0	0	952,840